

意見募集の実施と結果

1. 実施期間及び方法

○実施期間：平成18年2月2日（木）～平成18年2月15日（水）

○実施方法：広く関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン（案：意見募集版）についてお知らせするとともに、意見をいただくため、以下の方法により実施した。

- ・報道発表による広報。
- ・国土交通省及び（財）関西文化学術研究都市推進機構、関係自治体等のホームページへ掲載。
（募集期間におけるアクセス件数8,596件）
- ・国土交通省、（財）関西文化学術研究都市推進機構、けいはんなプラザの窓口でサード・ステージ・プラン（案：意見募集版）の配布。
- ・学研都市内の8市町及び学研都市内外の265の立地機関・研究機関等へサード・ステージ・プラン（案：意見募集版）の送付。
- ・経済団体や大学、研究機関等1,728箇所にメール等にてお知らせ。

○受付方法：電子メール・FAX・郵送

2. 寄せられた意見数

【意見提出者数】 23（名・機関）〔行政：3機関、市民等：20名〕

※なお、受付終了後にいただきました御意見については集計いたしません、今後の参考とさせていただきます。

3. 主な意見

(1) 学術研究機関の誘致

- ・ 今後も大学や研究機関の建設は必要。
- ・ 高齢・情報・サービス・循環型社会に対応した先端研究の大学・学部の誘致を図るべき。

(2) 生産施設の立地

- ・ 文化学術研究地区においても研究機能を持つ生産施設を認めるべき。
- ・ 産業施設やものづくりの拠点となりうる施設を認めるなど規制緩和が必要。

(3) 学研都市における文化の重視

- ・ 学研都市の文化全般についてより重視すべき。市民から生まれる地域文化、生活文化にも力をいれるべき。
- ・ 平城遷都 1300 年記念事業の実施基本計画が決定したので、本文にその内容をより充実してもらいたい。

(4) 都市の利便性・サービスの向上

- ・ 公共交通機関の整備が最重要課題(近鉄けいはんな線の延伸、鉄道駅と接続するバス路線の整備等)。
- ・ 生活関連施設を充実させることにより、住民の利便性や住み心地を改善すべき。

(5) 新たな都市運営体制

- ・ サード・ステージにおいては、都市の建設や運営、産学官連携への市民の参画がより必要であり、プランでもその内容を充実すべき。
- ・ 都市運営において3府県に跨るデメリットの解消を進めるべき。

（意見の分類と対応）

いただいた御意見につきましては、内容を集約し関連する項目毎にとりまとめています。なお、同趣旨の御意見が複数あった場合、そのうちの1つの意見を代表として掲載しております。

サード・ステージ・プラン (案：意見募集版) 該当箇所	意見概要		対応等
「持続可能社会のための科学」の推進	1	● 科学技術偏重ではなく、文化を享受し、人間性の回復を目指すゆっくりとした人文・社会科学重視の環境づくりが必要ではないか。	○ 今後学研都市は、「持続可能社会のための科学」（自然-人間共生のための科学）に積極的に取り組み、新たな文化学術研究分野を先導していく。その推進にあたり、自然科学のみならず、人文・社会科学系の分野との融合を重視する考え。
	2	● 「サステナビリティサイエンス」の推進を支持する。	
学術研究機関の誘致	3	● 高齢・情報・サービス・循環型社会に対応した先端研究（医療・生命系、情報・工学系、福祉・サービス系、環境・教育系）の大学・学部の誘致を図るべき。	○ 「今後これらの分野をはじめ多様な分野において、学術研究を進めるとともに、新たな学術研究機関の誘致を図っていく必要がある。」と記述内容を充実。
	4	● 研究施設の立地を希望する。 (健康メディカルクラスターや予防医学研究の施設など)。	
	5	● サード・ステージ・プラン(案)では、都市建設はもう十分で、ソフト事業を中心に推進するとの印象を受けるが、今後も大学や研究機関の建設が必要ではないか。	
広域連携	6	● 学研都市とその周辺の産業集積地を「グレーターけいはんな」と位置付け、府県を越えた地域連携の仕組みの構築し具体的な取り組みを推進していくことが必要。	○ 同趣旨を、本文で「我が国における国際研究開発拠点として、関西の各大学・研究機関や産業集積地及び世界各国の学術研究都市と緊密に連携し、学術研究の進展や経済の活性化に大きく貢献していくことが期待される。」と記述。
生産施設の立地	7	● 研究機能を持つ生産施設を認めるべき。	○ 本文で「文化学術研究施設に加え、今後は研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設等についても、立地促進を図っていくことが重要である。」と記述。
	8	● 文化学術研究地区において、工業団地にならない程度に産業施設やものづくりの拠点となりうる施設を認めるなど規制緩和が必要ではないか。	

学研都市における文化の重視	9	●学研都市の文化全般についてより重視すべき。 また「デジタルアーカイブ情報」と記述されているが、(デジタル情報の蓄積がデジタルアーカイブなので)「デジタルアーカイブ」に修正すべき。	○学研都市は今後も「文化」を重視し、本文で「文化拠点の高度化」、「歴史文化に関する研究及び国際貢献の推進」、「人文・社会科学と自然科学の融合」に向けた取り組みの期待を記述。さらに「学研都市独自の新たなライフスタイルの確立」等の市民による文化の創出を目指すものとしている。 ○指摘のとおり「デジタルアーカイブ」に修正。
	10	●(箱物としての文化ではなくて)市民から生まれる地域文化、生活文化といったようなものが学研都市に感じられない。	○本文で、「市民や研究者の知による生産や文化の創出が促進され、日々新しい価値が創造され続けるような都市」を学研都市が目指すべき都市として挙げているように、今後市民による文化の創出を促進していくことが必要。
	11	●平城遷都 1300 年記念事業の実施基本計画が決定したので、本文にその内容をより充実してもらいたい。	○平城遷都 1300 年記念事業に関する内容充実として、本文に追記。
国際化	12	●アジアと今後どういう関係を築きたいのか明確にすべき。	○本文で「アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指し、国際交流や国際貢献について一層その役割を果たしていく必要がある。」と記述。その具体として「各国の学術研究拠点等と共同研究や共同開発を推進」、「海外企業の誘致や投資の促進」、「国際会議の開催」、「海外からの研究者の受け入れ」等の実施を記述。
目指すべき都市像	13	●「知の創造都市」の形成には、学研都市に居住する人と学研都市の職場に通う人の2つの視点の検討が必要。	○学研都市に居住する人及び学研都市の職場に通う人を市民とし、そのうち、研究業務に携わる人を研究者として、2つの視点から検討。
街づくりの推進	14	●数十年後の住宅の更新に伴う街並みの崩壊が心配である。	○良好な街並みの形成のため、本文で「歴史、文化、自然環境との調和を目指し、地区計画等による街並みの形成・保全を図るとともに、良好な景観形成を誘導するための仕組みを検討していく必要がある。」と記述。
	15	●木津北地区の造成、宅地化を要望。	○当該地区については、現在関係機関において今後の土地利用のあり方について検討中である。

	16	●当初計画での研究機関の参入を望む。用地を住宅開発への転用は控えてほしい。	○未利用地の有効活用の観点から、本文で「(文化学術研究施設用地等を) <u>必要に応じて良好な住宅・宅地等への利用転換を図ることなどについても検討が求められる。</u> 」と記述。
都市基盤の整備	17	●整備途上のクラスターについて、研究開発型施設の整備の促進を追加願いたい。また住宅に限定しない表現に修正願いたい。	○本文を「自然環境や農村環境と調和を図りながら、文化学術研究施設、研究開発型産業施設、住宅等について整備を進める。」とした表現に修正。
都市の利便性・サービスの向上	18	●近鉄けいはんな線をけいはんなプラザ、同志社大学、新田辺まで延伸すべき。	○近鉄けいはんな線の延伸については、本文で「なお近鉄けいはんな線の延伸については、今後の学研都市の施設の立地や活動展開、交通基盤としての役割等を勘案し検討していく必要がある。」と記述。
	19	●近鉄けいはんな線の高の原駅までの早期延伸決定を要望。	
	20	●京阪電車の新線及び学研都市内の環状モノレールの要望。	○本文で「鉄道やバス等の公共交通については今後利用促進を図るため、サービスの充実強化に向け各種施策を講じていく必要がある」と記述。
	21	●鉄道駅で接続するバス路線の整備など、公共交通機関の整備が最重要課題。	
	22	●JR学研都市線のダイヤを増やすなど利便性を高めるべき。	
23	●クラスター間の距離を考慮すると、自転車を交通手段とする考えは現実的ではない。	○自転車は環境に優しい交通手段として、政府の「地球温暖化対策推進大綱」の中にも位置付けられている。よって「環境に優しく手軽な移動手段である自転車利用の普及を図る」と記述しているところ。	

	24	●飲食店、細やかなサービスを行う個人店舗等の施設が不足。さらに病院等の生活関連施設を充実させることにより、住民の利便性や住み心地を改善すべき。	○本文で「各クラスターにおいても、増加する居住者への生活利便性を高めるため、地区センターを設け生活支援施設や市民交流施設の充実を図る。」と記述。
新たな都市運営の確立	25	●都市運営体制の充実強化を最優先すべき。	○重要な事項であると考えており、今後充実・強化を図っていく必要がある。
	26	●3府県に跨るデメリットの解消について考慮する必要がある。	○本文で「学研都市全体を1つの都市と言うべき同一の視点でとらえていくことが重要である。今後、国、府県、経済団体、中核的機構等関係者を中心に、「学研都市を一体化した新たな運営組織」について検討していく必要がある。」と記述。
	27	●都市運営における関係市町の役割を具体的に記述してほしい。	○本文で「地域振興や良好な都市環境整備を担う、府県、市町、都市再生機構はそれぞれの役割分担の下、緊密な連携を図りながら戦略的な整備を展開し、今後は建設のみならず都市運営の充実強化についても積極的に取り組んでいく必要がある。」と記述。
	28	●「広域的連携・協働の確立」を実現することができる体制として現行法での広域連合制度の有用性について言及してほしい。	○今後「学研都市を一体化した新たな運営組織」について検討していく中で、現行法での広域連合制度の有用性についても検討していきたい。
	29 30 31	●都市建設のプロセスにおいて地域住民の参加が必要である。 ●産学官の連携において、地元市民の参加が不可欠である。 ●まちが成熟してくれば、都市運営は、基盤整備を行う公的セクターから、民間セクターに役割の中心が移って然るべきであり、民間セクターが中心となるシステムを構築すべき。	○「おわりに」の(1)のタイトルを「産学官及び市民あがての取り組みの強化」と修正、また本文で「学研都市で生活している多くの市民や立地機関は、学研都市ならではの街づくりの推進のため、主体性をもって計画の段階から都市運営へ積極的に参画していく必要がある。」と記述。

	3 2	●「高度な都市運営」の具体的な意味・内容が不明。	○セカンド・ステージは「都市の建設段階」であったが、サード・ステージでは「建設推進・高度な都市運営の段階」といった新たな展開を迎えている。具体には、産学官連携、市民交流、国際交流、高度な都市サービスの提供などを総称して「高度な都市運営」としている。
	3 3	●学研都市にはシリコンバレーや中関村とは違うオリジナリティが必要。	○学研都市は「学研都市」としてのブランドの確立を通して、学研都市全体としての総合力の強化を目指していくことが必要。
	3 4	●学研都市発の何かを生み出すため、企画する取りまとめ役の存在が必要。	
学研都市のブランド力、 情報発信	3 5	●「関西文化学術研究都市」「学研都市」「けいはんな」など幾つかの学研都市の名称が使われているので、きちんと決めるべき。	
	3 6	●産学官民でパンフレットを制作し、情報発信するメディアを成立させる必要がある。	○今後「サード・ステージ・プラン事業推進会議」等において、関係者により、議論、検討を深めていただきたい。
	3 7	●関係者以外にもわかりやすいスローガンを作ってPRすべき。	
	3 8	●知名度をあげるため「関西学研都市の日」を創設してはどうか。	
その他	3 9	●国土形成計画においては関西に危機管理対応機能が必要である。学研都市に危機管理機能の中核拠点、及びサポートする高等政策研究提案機構を設立すべき。	
	4 0	●各研究所は何をしているのかわからないので、もっと地域に開放的であるべき。	○既に市民や文化学術研究機関等の連携による各種のイベント実績があり今後も一層の推進を図っていく。また、体験学習や産業観光として地域に開かれた施設の公開を今後推進していく。
	4 1	●脚注にある用語に、本来の意味ではなく転じて使用されている言葉が含まれており、修正すべき。	○指摘を踏まえ本来の意味を追記し適正化を図る。

	<p>4 2 ●産学官＋市民の視点、NPOの参画が記述されている点等評価している。ただ、委員にNPOや市民の立場の人がいなかった ので掘り下げた議論が出来たのか疑問に思う。</p>	<p>○今後において、市民、NPOが主体性を持って計画の段階から積極的に参画していく都市運営を目指していくことが必要。</p>
--	--	---